

令和 7 年度盛岡広域滞在型関係人口創出事業企画運営等業務

企画コンペ実施要領

令和 7 年 2 月

岩手県盛岡広域振興局

## 令和7年度盛岡広域滞在型関係人口創出事業企画運営等業務企画コンペ実施要領

この「企画コンペ実施要領」（以下「実施要領」という。）は、岩手県（以下「県」という。）が実施する「令和7年度盛岡広域滞在型関係人口創出事業企画運営等業務」（以下「本業務」という。）の受託候補者の選定に関して、企画コンペに参加しようとする者（以下「参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めるものである。

### 1 本業務の概要

(1) 業務件名及び数量

「令和7年度盛岡広域滞在型関係人口創出事業企画運営等業務」一式

(2) 委託期間

委託契約締結の日から令和8年3月16日（月）まで

(3) 募集する企画提案の内容

資料2「業務仕様書」のとおり

(4) 予算額

2,346千円以内（税込）

※ 上記予算額は現時点の見込みであり、今後、予算編成の状況により変更する場合があります。なお、予算額に変更が生じた場合は、速やかにその旨を連絡する。また、令和7年度岩手県一般会計予算が議決されなかった場合は、本業務委託手続きについて停止の措置を行うことがある。

### 2 参加者の資格要件等

参加者は、次に掲げる企画コンペ参加資格（以下「参加資格」という。）の要件をすべて満たしている者とする。

なお、複数の者による共同提案も認めるが、その場合、構成する者のいずれも参加要件を満たす者であることとする。また、共同提案する場合は、代表者を定めた上で企画コンペに参加するものとし、県との契約の当事者は当該代表者とする。

#### 〔参加資格の要件〕

- (1) 本業務の実施について、県の要求に応じて速やかに来庁し、対応できる体制を整えていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てをしている者若しくは更正手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更正手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。

- (5) 最近1年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団（同条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- (7) 参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月5日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- (8) (7)までの期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成7年2月9日建振第281号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年6月6日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年3月30日出総第24号）などに基づく指名停止又は文書警告を伴う非指名の措置を受けていない者であること。

### 3 企画コンペ手続等に関する事項

#### (1) 担当課

岩手県盛岡広域振興局経営企画部企画推進課（盛岡地区合同庁舎3階）

住所：〒020-0023 岩手県盛岡市内丸11-1

電話：019-629-6670 FAX：019-629-6529

電子メールアドレス：[BA0001@pref.iwate.jp](mailto:BA0001@pref.iwate.jp)

#### (2) 実施要領等の交付

企画コンペに関する下記の実施要領等について、岩手県公式ホームページに掲載する。

※トップページ (<https://www.pref.iwate.jp/>)

「県政情報」>「入札・コンペ・公募情報」>「コンペ」>「コンペ参加者募集情報」

##### 【交付資料】

資料1 企画コンペ実施要領（本書）

資料2 業務仕様書

資料3 企画提案審査要領

#### (3) 実施要領等に関する質問の受付・回答の公表

実施要領等に関する質問がある場合は、下記により受け付ける。

- ① 受付期間 令和7年3月3日（月）午後5時まで
- ② 受付場所 上記「3(1)担当課」に同じ。
- ③ 提出方法 【様式1-1】質問票により電子メールで提出すること。
- ④ 回答方法 質問事項と回答事項を取りまとめ、岩手県公式ホームページに掲載する。
- ⑤ 回答期日 令和7年3月6日（木）とする。

#### (4) 参加届出書の提出

企画コンペに参加しようとする者は、下記期限までに参加届出書類を持参又は郵送により提出すること。

##### ① 提出書類等

ア 【様式1-2】企画コンペ参加届出書

イ 【様式1-3】会社概要及び過去5年間の類似事業の主な受注等実績

- ② 提出部数 各1部
- ③ 提出期限 令和7年3月10日(月)午後5時 [必着]
- ④ 提出先 上記「3(1) 担当課」に同じ。
- ⑤ 提出方法
  - ア 持参又は郵送により提出すること。
  - イ 持参の場合は、提出期限までの平日で、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に提出すること。
  - ウ 郵送の場合は、提出期限までに必着のこと。

⑥ 留意事項

上記書類を提出期限までに提出しない者は、企画コンペに参加することができないものとする。

(5) 参加資格の喪失

参加者は、下記「5 受託候補者の選定方法等に関する事項」に定める選考委員会の開催日までに、参加資格の要件に該当しなくなった場合は、参加資格を失う。

## 4 企画提案書等について

(1) 企画提案書の作成

参加者は「業務仕様書」に掲げる業務に関して、次の事項を明確にした企画提案書等を作成すること。(様式任意)

- ① 具体的な実施内容及び実施方法（「業務仕様書」2(1)ア①～⑤に掲げる下記の業務ごとに整理して作成すること）
  - ア 参加者の募集
  - イ 滞在のコーディネート（参加者の希望聴取、受入調整・マッチング及び来訪・滞に係る旅行業者との調整等）
  - ウ 相談窓口の設置及び運営
  - エ 参加者及び滞在コンテンツの運営主体へのアンケート実施
  - オ 参加者に対する終了後のフォローアップ
- ② 業務実施スケジュール
- ③ 業務実施体制
- ④ 再委託等の有無及び予定

(2) 費用積算内訳書の作成

- ① 本業務の実施に要する経費の内訳（項目、数量、単価、金額、税等）を明らかにした費用積算内訳書を作成すること（様式任意）。
- ② 費用積算内訳書は企画提案書とは別に作成し、提出すること。

(3) 企画提案書等の提出

- ① 提出部数 6部（正本1部 副本5部）
- ② 提出期限 令和7年3月17日(月)午後5時 [必着]
- ③ 提出先 上記「3(1) 担当課」に同じ。
- ④ 提出方法
  - ア 持参又は郵送により提出すること
  - イ 持参の場合は、提出期限までの平日で、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に届けること。

ウ 郵送の場合は封筒の表に企画提案書在中の旨を朱書きで記載し、配達証明付き書留郵便にて、提出期限までに必着のこと。

#### ⑤ 留意事項

ア 提案は、1者につき1提案とし、複数提案を認めない。

イ 企画提案書等は、提出後の書替え、引換え、撤回又は再提出を認めない。

ウ 企画提案に当たり、写真、記事、イラスト等を使用する場合は、その所有者、保有者等から承諾を得ること。

エ ページ番号は目次を除き通し番号とし、各ページの下部中央に印字すること。

#### (4) 企画提案の無効

上記2及び3(4)⑥により参加することができない者の企画提案及び参加申請書類に虚偽の記載が判明した者の企画提案並びに次のいずれかに該当する企画提案は、無効とする。

なお、無効となった企画提案を提出した参加者に対しては、文書により郵送で通知する。

① 提出期限を過ぎて提出された提案

② 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案

③ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案

④ 上記1(4)の予算額を超えた提案

⑤ その他、本企画コンペに関する条件に違反した提案

#### (5) 企画コンペ参加の辞退

① 上記4(3)により企画提案書等の提出を行った者が、企画コンペ参加を辞退する場合は、**令和7年3月14日(金)午後5時までに「企画コンペ参加辞退届（様式1-4）」**を、上記「3(1)担当課」までに持参又は郵送により提出すること（必着）。

② ①により、企画コンペの参加を辞退した者は、これを理由として、以降県が実施する他の企画提案募集等について不利益な取扱いを受けることはない。

## 5 受託候補者の選定方法等に関する事項

### (1) 受託候補者の選定方法

参加者の企画提案の審査は、資料3「企画提案審査要領」に基づき、企画提案選考委員会において行う。

なお、企画提案書等の内容が、上記1(4)の予算額を超えた場合は、審査の対象としないものとする。

### (2) 受託候補者の決定

① 県は、選考委員会の審査結果に基づき、第1順位の受託候補者を決定する。受託候補者との委託契約締結に当たっては、企画提案内容を直ちに契約内容とするものではなく、受託候補者と提案内容に沿って契約内容についての協議・調整を行った上で、双方が合意に至った場合に随意契約を締結するものである。

② 審査結果は、受託候補者を決定後、速やかに各参加者に郵送により書面で通知する。

③ 第1順位の受託候補者が契約を締結しない場合は、次点の者と契約の交渉を行う。

## 6 契約に関する事項

(1) 見積書の徴収

決定した受託候補者から提出された書類を基に、県と候補者との間で仕様書の内容等を協議し、改めて受託候補者に見積書の提出を求める。したがって、上記4(2)で提出した積算内訳書の額がそのまま契約額になるとは限らないこと。

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 契約保証金 会計規則（平成4年岩手県規則第21号）に基づき判断する。

(4) 企画提案書の位置付け

企画提案書等に記載された事項に沿って上記5(2)①に定める契約内容についての協議・調整を行い、仕様を確定し、契約を締結するものとする。

(5) 契約結果の公表

県は、本契約について、契約締結の日から概ね15日以内に、関係事項を岩手県公式ホームページ上で公表する。

## 7 公正な企画コンペ実施の確保

- (1) 参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 参加者は、企画コンペに当たっては、競争を制限する目的で他の参加者と参加意思及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) 参加者は、受託候補者の選定前に、他の参加者に対して企画提案書を意図的に開示してはならない。
- (4) 参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、企画コンペを公正に執行することができないと認められるときは、当該参加者を企画コンペに参加させず、又は企画コンペの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

## 8 その他

(1) 提出書類の取扱い

- ① 参加者が県に提出した書類（以下「提出書類」という。）に含まれる著作物の著作権は、参加者に帰属する。
- ② 提出書類は返却しない。
- ③ 提案内容に含まれる特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、原則として参加者が負う。

(2) 企画コンペ参加に要する経費について

企画コンペ参加に要する経費は、すべて参加者が負担するものとする。

(3) その他

- ① 参加資格確認申請書及び添付書類に虚偽の記載をした者に対しては、一般委託契約に係る入札参加制限等措置基準に基づき、参加制限等の措置を行うことがある。
- ② 参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、参加資格を認めないことがある。

③ 参考：本企画コンペに関するスケジュール

「質問票」提出期限	令和7年3月3日（月）午後5時
「質問票」に対する回答	令和7年3月6日（木）
「企画コンペ参加届出書」提出期限	令和7年3月10日（月）午後5時
「企画提案書」の提出期限	令和7年3月17日（月）午後5時
選考委員会の開催	令和7年3月24日（月）予定
受託候補者決定	令和7年3月下旬
受託候補者との仕様協議	令和7年4月上旬
契約締結	令和7年4月中旬